

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第109期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社石川製作所
【英訳名】	Ishikawa Seisakusho, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 徳文
【本店の所在の場所】	石川県白山市福留町200番地
【電話番号】	(076)277-1411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理部門長 坂本 滋
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市福留町200番地
【電話番号】	(076)277-1411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 企画・管理部門長 坂本 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	10,023	9,397	8,605	7,761	7,106
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	60	582	547	642	127
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	32	890	598	820	168
純資産額	(百万円)	3,472	2,384	1,615	607	814
総資産額	(百万円)	12,631	10,441	9,455	6,323	6,614
1株当たり純資産額	(円)	67.91	46.64	31.60	11.89	15.93
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	0.63	17.41	11.71	16.05	3.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	27.5	22.8	17.1	9.6	12.3
自己資本利益率	(%)	1.0				23.7
株価収益率	(倍)	333.3				18.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	487	622	101	137	166
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	177	222	67	130	90
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	304	0	0	1,060	132
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,838	1,993	1,823	494	884
従業員数	(人)	430	424	416	332	328

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 第106期、第107期及び第108期の自己資本利益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 4 第106期、第107期及び第108期の株価収益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 6 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	9,506	8,864	8,099	7,422	6,983
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3	347	598	681	113
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	11	638	632	843	160
資本金 (百万円)	4,533	4,533	4,533	4,533	4,533
発行済株式総数 (千株)	51,159	51,159	51,159	51,159	51,159
純資産額 (百万円)	3,169	2,335	1,534	504	702
総資産額 (百万円)	12,151	10,203	9,210	6,201	6,480
1株当たり純資産額 (円)	62.00	45.68	30.02	9.86	13.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.22	12.48	12.37	16.51	3.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.1	22.9	16.7	8.1	10.8
自己資本利益率 (%)	0.4				26.6
株価収益率 (倍)	954.2				19.4
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	333	328	309	248	257

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第106期、第107期及び第108期の自己資本利益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 第106期、第107期及び第108期の株価収益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正10年10月	創業者直山与二、金沢市に石井鉄工所を創立し、繊維機械の部品製作をはじめ。
昭和12年1月	株式会社組織にあらため、森本工場を建設。
13年7月	株式会社石川製作所に社名変更。戦時中海軍水中兵器を製造。
20年～27年	戦後、繊維機械の生産を再開、紡績機械コンプリートメーカーの体制を確立。
26年10月	金沢投資金融株式会社(現・株式会社イッセイ、現・連結子会社)を設立。
28年1月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
29年3月	防衛機器製造の事業許可をうけ、東京研究所を設置。
36年9月	東京証券取引所市場第一部に、同年10月名古屋証券取引所市場第一部に株式上場。
37年～38年	欧州繊維機械メーカー各社と技術提携を行い、自社開発の高速合燃系機とともに合織機械の生産を開始。
39年3月	S & S社(米国)と段ボール製函印刷機械の業務提携を締結、紙工機械の生産を開始。
40年3月	ドレーパー社(米国)とシャトルレス織機の技術提携により、レピア織機を生産を開始。
44年4月	石川県松任市に松任工場を新設。
48年11月	創業者直山与二死去、野原重美社長となる。
49年1月	第1回転換社債10億円を発行。
50年10月	フリクシオンタイプ延伸仮燃機を開発。
55年以降	海外メーカーとの技術提携を順次解消し、自社開発路線を歩む。
59年9月	ビートマックス888型高速レピア織機を開発。
60年5月	第2回転換社債25億円を発行。
60年9月	ビートマックス1001型超高速レピア織機を開発。
60年12月	フルオートセット段ボール製函印刷機を開発。
61年8月	タイヤコード用ダイレクトケブラーを開発。
62年9月	カバリングマシンを開発。
62年10月	第3回転換社債30億円を発行。
63年7月	エアジェットルームを開発。
平成元年10月	第4回転換社債50億円を発行。
2年6月	野原重美が会長に、直山泰が社長となる。
2年7月	エフエフヴィオードナンス社(スウェーデン)と新型地雷の技術提携。
3年4月	株式会社イシメックス(現・連結子会社)を設立。
6年12月	セミコンダクター・システムズ・インコーポレーテッド社(米国)と半導体製造装置の技術提携。
7年11月	超音波骨量測定装置を開発。
8年2月	ビートマックス2001型超高速レピア織機を開発。
9年6月	繊維機械、紙工機械でISO9001取得。
14年12月	森本工場を松任工場に統合し、本社工場とする。
15年5月	固定式段ボール製函印刷機FX-1を開発。
18年9月	ビートマックス2200型超高速レピア織機を開発。
21年4月	直山泰が相談役に、竹田徳文が社長となる。
21年12月	段ボール製函印刷機WIN ZR400を開発。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイの3社で構成され、段ボール製函印刷機械等の紙工機械、繊維機械及び各種専用機械の産業機械並びに防衛機器の製造販売を主な事業内容としております。

なお、従来、紙工機械は防衛機器・産業機械の事業区分に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度から紙工機械部門として区分表示することに変更しました。また、従来、区分表示しておりました繊維機械は、当該売上割合が減少傾向にあるため、当連結会計年度から防衛機器・産業機械に含めることとしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」をご参照ください。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

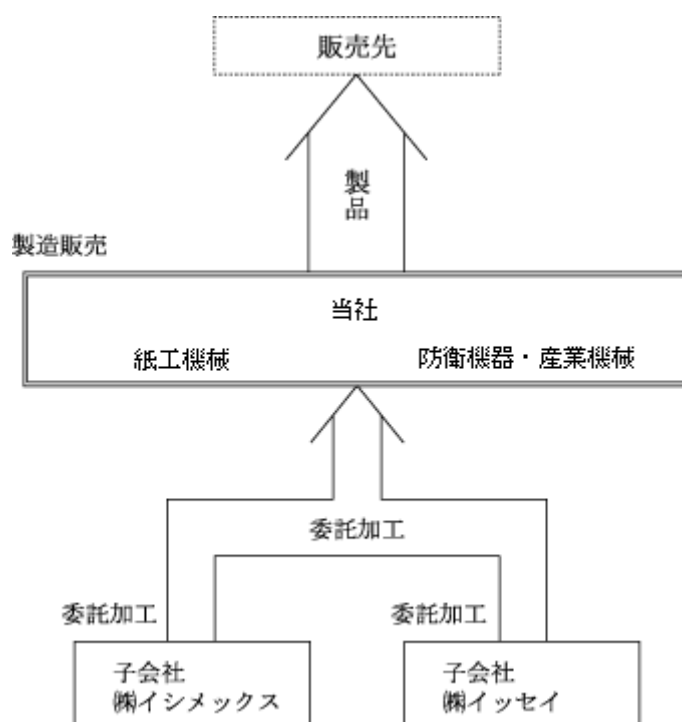
(紙工機械部門)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスには、紙工機械に内蔵する制御盤等電装関係部品の製造を委託しております。子会社(株)イッセイには、紙工機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

(防衛機器・産業機械部門)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスには、防衛機器・産業機械に内蔵する制御盤等電装関係部品の製造を委託しております。子会社(株)イッセイには、防衛機器・産業機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イッセイ	石川県金沢市	45	紙工機械, 防衛機器・ 産業機械	100.0	当社機械加工部品の製造の一部を、更に当該事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。 役員の兼任……有
㈱イシメックス	石川県白山市	40	紙工機械, 防衛機器・ 産業機械	100.0	当社各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を主に委託しております。 当社は貸付をしております。 当社は本社工場等の建物を賃借しております。 役員の兼任……有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	79
防衛機器・産業機械	245
全社(共通)	4
合計	328

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含み、当社グループ外への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
- 2 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械及び防衛機器・産業機械を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は紙工機械及び防衛機器・産業機械の生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
257	45.7	22.8	3,469

- (注) 1 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、基準外手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM石川製作所労働組合と称しJAMに加盟しており、平成22年3月31日現在の組合員数は190人であります。

労使関係については概ね良好であります。

連結子会社㈱イッセイ及び㈱イシメックスにおいては労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、製造業での在庫調整の進展を背景に輸出や生産の増加を基点とした景気回復が続き、設備投資計画に上方修正が見込まれる状況で推移しました。しかしながら、依然産業全体では設備の過剰感が強く、上方修正の幅は小幅なものにとどまりました。

このような状況の下で、当社グループは紙工機械の受注拡大を図り、更なる生産の効率化を進めております。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

当社グループの当連結会計年度の受注高は80億28百万円(前連結会計年度比16.2%増)となりました。紙工機械部門においては重点部門として注力の結果、段ボール製函印刷機械が大幅に増加し、19億29百万円(前連結会計年度比304.9%増)となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器は増加したものの繊維機械及び電子部品製造用設備機械並びに受託生産業務の産業機械が落ち込み、60億98百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。

当連結会計年度の売上高は71億6百万円(前連結会計年度比8.4%減)となりました。紙工機械部門においては、保守業務の売上が好調に伸び16億31百万円(前連結会計年度比148.0%増)となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器はほぼ横ばいとなりましたが、産業機械は厳しい受注環境を反映して大きく落ち込み、54億75百万円(前連結会計年度比22.9%減)となりました。

損益面におきましては、前連結会計年度に比べ売上高は減少しているものの、製品コストの低減及び前連結会計年度末に実施した固定経費削減施策の効果等により、営業利益は2億51百万円(前連結会計年度は営業損失5億96百万円)、経常利益は1億27百万円(前連結会計年度は経常損失6億42百万円)となり、大幅に改善しました。最終損益は、投資有価証券売却益52百万円等の特別損益の計上により、当期純利益は1億68百万円(前連結会計年度は当期純損失8億20百万円)となりました。

なお、所在地別セグメントには該当がありませんので記載しておりません。

また、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加し、8億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1億66百万円(前連結会計年度は1億37百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の増加額1億31百万円及びたな卸資産の増加額1億9百万円により資金の減少となったものの、税金等調整前当期純利益1億79百万円及び減価償却費1億81百万円の計上により資金の増加となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は90百万円(前連結会計年度は1億30百万円の減少)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1億48百万円により資金の減少となったものの、投資有価証券の売却による収入2億51百万円により資金の増加となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1億32百万円(前連結会計年度は10億60百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少額5億円により資金の減少となったものの、長期借入による収入7億円により資金の増加となったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	1,631,535	+148.0
防衛機器・産業機械	5,475,448	22.9
合計	7,106,984	8.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
 3 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。
 このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙工機械	1,929,588	+304.9	415,224	+254.4
防衛機器・産業機械	6,098,838	5.2	4,301,975	+16.9
合計	8,028,426	+16.2	4,717,199	+24.3

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていません。
 2 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。
 このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	1,631,535	+148.0
防衛機器・産業機械	5,475,448	22.9
合計	7,106,984	8.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	3,780,512	48.7	3,614,602	50.9
(株)レンゴー			1,261,274	17.7

- (注) 前連結会計年度の(株)レンゴーについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。
 3 上記の金額に消費税等は含まれていません。
 4 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。
 このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは強固な黒字基盤の確立のため、顧客ニーズに対応した新製品開発の推進と顧客の差別化ニーズを先取りした活動により受注の拡大に努めてまいります。また、経営効率の一層の向上に取り組み、原価低減と品質向上の徹底に努め、収益の更なる向上と企業基盤の強化を図り、復配を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社グループはこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社グループは原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の陳腐化

IT関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社グループは絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

当社グループは国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ

当社グループは事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済状況

当社グループは主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するユーザーのニーズに応えるべく、新製品の研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は282,226千円であります。

紙工機械部門では、段ボール製函印刷機械の精度、生産性の更なる向上を図っております。研究開発費は107,447千円であります。

防衛機器・産業機械部門では、防衛機器に関しては防衛省と緊密な連携のもとに研究開発を行っており、繊維機械については既存製品の機能強化を図った研究開発を行っております。又、北陸先端科学技術大学院大学等と共同して半導体周辺機器等の研究開発を行っております。なお、当部門に係る研究開発費は174,778千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 . 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億21百万円(20.5%)増加し、36億57百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億89百万円及び受取手形及び売掛金が1億32百万円並びにたな卸資産が1億9百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円(10.1%)減少し、29億56百万円となりました。これは主に、保有する有価証券を売却したことなどにより投資有価証券が1億36百万円減少したこと及び減価償却費の計上などにより有形固定資産が1億29百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億90百万円(4.6%)増加し、66億14百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円(7.8%)減少し、44億75百万円となりました。これは主に、短期借入金が長期への転換により5億円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1億49百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円(53.3%)増加し、13億24百万円となりました。これは主に、短期借入金からの転換及び前連結会計年度末に支払った希望退職者への退職金の支払資金として当連結会計年度に新たに借入したことにより長期借入金が4億83百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ83百万円(1.5%)増加し、58億円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円(34.0%)増加し、8億14百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が1億68百万円増加したことによります。

(2) 経営成績

(イ) 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ6億54百万円減少し、71億6百万円となりました。これは主に紙工機械部門で9億73百万円増加したものの、防衛機器・産業機械部門で16億28百万円減少したことによります。

(ロ) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ7億69百万円増加し、1億27百万円となりました。これは主に製品コストの低減及び前連結会計年度末に実施した固定経費削減施策の効果等により、売上総利益が7億41百万円増加したことなどによります。

(ハ) 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ9億89百万円増加し、1億68百万円となりました。これは主に経常利益が前連結会計年度に比べ7億69百万円増加したことに加え、投資有価証券売却益52百万円等の特別損益を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、投資内容を厳選し、設備の更新等73,415千円の設備投資を行いました。紙工機械部門においては工作機械等19,276千円、防衛機器・産業機械部門においては工作機械等54,139千円の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 防衛機器・ 産業機械 全社管理業務	紙工機械 防衛機器・ 産業機械の 生産設備、 販売設備	428,872	457,935	231,211 (52,875)	55,632	1,173,651	222
東京研究所 (東京都 世田谷区)	防衛機器・ 産業機械	研究開発 設備	877	107		1,123	2,108	33
東京出張所 (東京都 世田谷区)	紙工機械	販売設備	51				51	2
厚生施設 (1ヶ所)	厚生関係	その他設備	8,618		10,774 (72)		19,392	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)イッセイ	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙工機械 防衛機器・ 産業機械	機械部品 加工組立 設備	39,535	12,236	103,680 (2,081)	1,093	156,545	38
(株)イシメックス	本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 防衛機器・ 産業機械	電装部品 加工組立 設備	683,689	23,417	60,596 (2,130)	2,283	769,986	33

(注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	賃借又は リース設備	賃借料又は リース料(千円)	摘要
本社・工場 (石川県白山市)	紙工機械 防衛機器・産業機械 全社管理業務	電子計算機及び CADシステム	35,008	年間リース料
東京研究所 (東京都世田谷区)	防衛機器・産業機械	建物	36,574	年間賃借料
		電子計算機及び CADシステム	910	年間リース料
東京出張所 (東京都世田谷区)	紙工機械	建物	1,920	年間賃借料
合計		建物	38,495	年間賃借料
		電子計算機及び CADシステム	35,919	年間リース料

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,159,720	51,159,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,159,720	51,159,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	2	51,159	749	4,533,846	749	3,140,121

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	31	90	22	3	6,017	6,191	
所有株式数(単元)		12,243	752	5,881	466	70	31,564	50,976	183,720
所有株式数の割合(%)		24.02	1.48	11.54	0.91	0.14	61.91	100	

(注) 1 当社保有の自己株式54,202株は、「個人その他」の欄に54単元及び「単元未満株式の状況」の欄に202株を各々含めて表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	2,540	4.96
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,535	4.96
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,067	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,032	3.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,919	3.75
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	1,601	3.13
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	1,133	2.22
直山 泰	石川県金沢市	918	1.80
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	889	1.74
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	650	1.27
計		16,287	31.84

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,032千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,922,000	50,922	
単元未満株式	普通株式 183,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,159,720		
総株主の議決権		50,922	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式202株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	54,000		54,000	0.11
計		54,000		54,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,401	205
当期間における取得自己株式	683	63

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	54,202		54,885	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきました。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	272	188	164	103	88
最低(円)	136	128	56	38	45

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	61	59	56	61	55	63
最低(円)	50	45	48	52	50	50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	兼 東京研究所 所長	竹田 徳文	昭和18年2月27日生	昭和43年3月 海上自衛隊入隊 平成11年3月 同 海将 同13年4月 当社に入社、東京研究所副所長 同13年6月 東京研究所所長(現在) 同14年4月 東京出張所所長 同15年2月 執行役員 同15年6月 取締役に就任 同18年6月 常務取締役に就任 同21年4月 取締役社長に就任(現在) 同21年6月 北日本紡績(株)取締役に就任(現在)	注3	17
専務取締役	社長補佐 販売事業部長	小長谷 育教	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成9年4月 同社機械経営企画部長代行 同9年7月 同社静岡支店長 同18年6月 当社に入社、執行役員 同18年6月 営業・技術分掌補佐 同18年6月 当社取締役に就任 同19年2月 常務取締役に就任 同19年2月 営業・技術分掌 同21年4月 専務取締役に就任(現在) 同22年3月 販売事業部長(現在)	注3	24
取締役		笠川 信之	昭和34年1月6日生	昭和56年4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成14年4月 同社航空宇宙部部長 同18年4月 同社航空宇宙・電子部門長 同20年4月 同社執行役員に就任(現在) 同21年4月 同社航空宇宙・産機システム部門長 (現在) 同21年6月 当社取締役に就任(現在)	注3	
取締役	製造事業部長 兼 製造部門長	立野 保二	昭和27年3月16日生	昭和49年4月 当社に入社 平成9年11月 繊維機械生産部長 同15年2月 執行役員 同19年2月 製造部門長(現在) 同21年6月 取締役に就任(現在) 同22年3月 製造事業部長(現在)	注3	4
取締役	企画・ 管理部門長	坂本 滋	昭和25年5月7日生	昭和49年4月 当社に入社 平成13年5月 工務部長 同20年6月 常勤監査役に就任 同21年4月 社長付参与 同21年6月 取締役に就任(現在) 同21年6月 企画・管理部門長(現在)	注3	11
取締役	相談役	直山 泰	昭和20年3月15日生	昭和42年4月 当社に入社 同46年11月 設計企画部長 同47年5月 取締役に就任 平成2年6月 取締役社長に就任 同21年4月 取締役相談役に就任(現在)	注3	918

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		日野 裕	昭和15年9月16日生	昭和38年4月 当社に入社 同63年3月 労務部長 平成5年3月 総務副部門長 同10年3月 総務部長 同12年6月 常勤監査役に就任(現在)	注4	5
常勤監査役		福田 幸進	昭和23年11月9日生	昭和46年4月 当社に入社 平成8年3月 経理部長 同15年6月 取締役就任 同21年4月 企画・管理部門長兼企画・開発室長 同21年6月 常勤監査役に就任(現在)	注5	9
監査役		半浦 隆太郎	昭和9年2月9日生	昭和30年4月 名古屋国税局入局 平成6年3月 税理士事務所開設(現在) 同10年6月 当社監査役に就任(現在)	注6	3
監査役		山崎 利男	昭和11年8月31日生	昭和48年4月 弁護士登録 同48年4月 山崎法律事務所開設(現在) 平成10年4月 金沢弁護士会会長 同10年4月 日本弁護士会連合会常務理事 同16年6月 当社監査役に就任(現在)	注6	
計						991

- (注) 1 取締役 笠川信之氏は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役 半浦隆太郎氏及び山崎利男氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は2名で、以下の通りであります。
技術開発部門長 竹内幸雄
東京研究所副所長 藺森成輝

- 8 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してあります。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松本 哲哉	昭和41年9月26日生	平成4年6月 金沢大学医学部付属病院勤務 同5年4月 福井県立病院勤務 同9年4月 富山市民病院勤務 同17年4月 司法研修所入所 同18年10月 弁護士登録 同18年10月 山崎法律事務所勤務(現在)	注	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけていることであります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し、取締役及び執行役員の職務執行について監査を行っております。

当社の取締役会は定期に開催されるほか、適宜臨時に開催され、業務執行状況の報告および重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。また、環境の変化に対する迅速かつ的確な対応と職務執行の効率を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社のリスク管理体制は、品質・環境に関するリスク、災害・事故等の不測の事態発生に備えて各種委員会を設置し、そのリスクに対する予防策、発生時の対応方法などを策定・確認しております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成し、その対応をしております。弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、こうした取り組みによって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部門といたしましては、代表取締役社長直轄の監査室(1名)を設置しております。監査室は「内部監査規定」に基づき子会社を含めた内部監査を行い、実施状況について監査役会に報告し、適宜意見交換を行い監査役監査との連携を保っております。また、監査室は内部統制プロセスの整備運用状況について会計監査人に報告し、内部統制上の留意事項について適宜意見交換を行うことにより会計監査との連携を保っております。

監査役は4名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。常勤監査役福田幸進は長年にわたり当社の経理部門の経験を有しており、また、社外監査役半浦隆太郎氏は税理士の資格を有しており、共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人は、子会社を含めた当社の会計に関する部分について監査を行い、その方法及び結果について適宜意見交換を行って常に的確な監査実施を図り相互に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役 1名

社外取締役笠川信之氏は伊藤忠商事株式会社(平成22年3月31日現在、当社の発行済株式の4.96%を所有)の執行役員航空宇宙・産機システム部門長であります。同社と当社とは営業取引がありますが、同氏との直接的な利害関係はありません。また、社外取締役笠川信之氏は、企業社会全体を踏まえた客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

ロ 社外監査役 2名

社外監査役山崎利男氏は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。社外監査役半浦隆太郎氏との利害関係はありません。両氏は、それぞれ法務や財務及び会計について専門的な知見を有し、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担っており、定期的に行われる監査役会において他の監査役との連携を保っております。また、両氏は、監査役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査について報告を受け、必要に応じて監査室、他の監査役及び会計監査人と意見交換を行うことにより相互に連携を保っております。

当社は、こうした社外取締役及び社外監査役の体制によって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	36,507	36,507				9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,822	11,822				2
社外役員	6,000	6,000				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 643,948千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)北國銀行	783,640	271,923	関係強化のため
伊藤忠商事(株)	180,835	148,103	関係強化のため
(株)福井銀行	252,922	75,117	関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	350,320	71,815	関係強化のため
北日本紡績(株)	1,489,000	47,648	関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は玉井三千雄氏、山田文禎氏であり、両氏とも永昌監査法人に所属しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、ITコーディネータ1名

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低限度額であります。

また、当社と会計監査人である永昌監査法人は会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務遂行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		18,000	
連結子会社				
計	18,500		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び同規模同業他社の監査報酬水準等を
勘案し、監査法人と協議し、かつ、その報酬等については当社監査役会の同意を得た上で決定しており
ます。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,991	884,610
受取手形及び売掛金	1,223,318	1,355,443
仕掛品	1,202,483	1,311,430
原材料及び貯蔵品	43,471	43,938
その他	71,917	62,113
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,035,982	3,657,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,455,678	3,460,438
減価償却累計額	2,216,053	2,298,794
建物及び構築物（純額）	1,239,625	1,161,644
機械装置及び運搬具	4,090,290	3,977,579
減価償却累計額	3,555,328	3,483,882
機械装置及び運搬具（純額）	534,962	493,696
工具、器具及び備品	651,231	658,364
減価償却累計額	589,132	598,231
工具、器具及び備品（純額）	62,098	60,133
土地	406,262	406,262
建設仮勘定	8,115	-
有形固定資産合計	1 2,251,063	1 2,121,736
無形固定資産		
その他	15,201	24,193
無形固定資産合計	15,201	24,193
投資その他の資産		
投資有価証券	1 784,149	1 647,988
その他	283,359	189,511
貸倒引当金	46,103	26,520
投資その他の資産合計	1,021,405	810,980
固定資産合計	3,287,670	2,956,909
資産合計	6,323,653	6,614,245

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,941	1,286,204
短期借入金	1 3,345,000	1 2,845,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 149,400
未払法人税等	19,059	-
その他	251,914	194,605
流動負債合計	4,851,915	4,475,210
固定負債		
長期借入金	-	1 483,400
退職給付引当金	817,983	770,514
環境対策引当金	-	13,000
その他	46,257	57,884
固定負債合計	864,240	1,324,799
負債合計	5,716,156	5,800,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533,846	4,533,846
資本剰余金	3,140,121	3,140,121
利益剰余金	7,070,900	6,902,125
自己株式	6,292	6,498
株主資本合計	596,774	765,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,709	48,892
繰延ヘッジ損益	12	-
評価・換算差額等合計	10,722	48,892
純資産合計	607,496	814,235
負債純資産合計	6,323,653	6,614,245

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,761,487	7,106,984
売上原価	1 7,505,886	1 6,109,392
売上総利益	255,601	997,592
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	121,955	98,969
給料及び手当	220,382	207,800
研究開発費	-	1 87,888
役員報酬	112,221	77,076
その他	1 397,243	274,421
販売費及び一般管理費合計	851,801	746,155
営業利益又は営業損失()	596,200	251,436
営業外収益		
受取利息	1,141	931
受取配当金	17,485	14,404
負ののれん償却額	14,216	14,216
受取保険金及び配当金	18,663	-
保険解約返戻金	-	12,545
その他	26,114	4,366
営業外収益合計	77,621	46,464
営業外費用		
支払利息	123,315	154,423
その他	432	16,215
営業外費用合計	123,748	170,639
経常利益又は経常損失()	642,327	127,261
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52,876
退職給付引当金戻入額	-	28,979
役員退職慰労引当金戻入額	101,037	-
その他	387	1,345
特別利益合計	101,424	83,202
特別損失		
固定資産処分損	2 16,684	2 5,570
環境対策引当金繰入額	-	13,000
投資有価証券売却損	114	6,922
貸倒引当金繰入額	1,940	4,500
投資有価証券評価損	59,011	-
たな卸資産評価損	95,731	-
たな卸資産処分損	39,057	-
特別退職金	49,532	-
その他	-	921
特別損失合計	262,071	30,914
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	802,974	179,549
法人税、住民税及び事業税	15,356	12,932
法人税等調整額	2,094	2,157
法人税等合計	17,451	10,774
当期純利益又は当期純損失()	820,425	168,774

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,533,846	4,533,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,533,846	4,533,846
資本剰余金		
前期末残高	3,140,121	3,140,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,140,121	3,140,121
利益剰余金		
前期末残高	6,250,474	7,070,900
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	820,425	168,774
当期変動額合計	820,425	168,774
当期末残高	7,070,900	6,902,125
自己株式		
前期末残高	5,933	6,292
当期変動額		
自己株式の取得	359	205
当期変動額合計	359	205
当期末残高	6,292	6,498
株主資本合計		
前期末残高	1,417,559	596,774
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	820,425	168,774
自己株式の取得	359	205
当期変動額合計	820,785	168,568
当期末残高	596,774	765,343

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	197,531	10,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,821	38,182
当期変動額合計	186,821	38,182
当期末残高	10,709	48,892
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	227	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	12
当期変動額合計	215	12
当期末残高	12	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	197,759	10,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,036	38,170
当期変動額合計	187,036	38,170
当期末残高	10,722	48,892
純資産合計		
前期末残高	1,615,318	607,496
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	820,425	168,774
自己株式の取得	359	205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,036	38,170
当期変動額合計	1,007,821	206,738
当期末残高	607,496	814,235

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	802,974	179,549
減価償却費	189,598	181,931
負ののれん償却額	14,216	14,216
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,553	4,500
未払賞与の増減額(は減少)	67,593	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	571,269	47,468
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	103,670	-
その他の引当金の増減額(は減少)	-	13,000
受取利息及び受取配当金	18,627	15,335
支払利息	123,315	154,423
たな卸資産処分損	39,057	-
たな卸資産評価損	95,731	-
固定資産処分損益(は益)	16,684	5,570
投資有価証券売却損益(は益)	114	45,954
投資有価証券評価損益(は益)	59,011	233
売上債権の増減額(は増加)	895,597	131,702
たな卸資産の増減額(は増加)	307,915	109,414
仕入債務の増減額(は減少)	83,745	37,354
未収消費税等の増減額(は増加)	26,791	25,606
その他	66,986	90,073
小計	27,296	328,150
利息及び配当金の受取額	18,627	15,335
利息の支払額	113,459	160,464
法人税等の支払額	15,333	16,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,461	166,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	142,654	148,248
固定資産の売却による収入	9,905	2,233
投資有価証券の取得による支出	6,144	6,154
投資有価証券の売却による収入	5,313	251,930
貸付けによる支出	16,500	12,688
貸付金の回収による収入	19,686	3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,394	90,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,060,000	500,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	-	67,200
自己株式の取得による支出	360	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,360	132,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,328,215	389,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,823,206	494,991
現金及び現金同等物の期末残高	494,991	884,610

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社グループは3期連続して大幅な営業損失が発生しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、経営改善計画を策定し、諸施策を当連結会計年度末において実行しました。実行した主な施策は 採算の向上を図り製品構成の見直し、それに伴う人員の配置転換 効率化を図り組織体制の刷新 人件費の削減を図り希望退職者募集による人員削減であります。</p> <p>しかし、新経営計画に基づき新しい連結会計年度期首において、代表取締役社長が交替し経営体質の刷新途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は(株)イッセイ、(株)イシメックスであります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純損失は95,731千円増加しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 ロ たな卸資産 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。</p> <p>なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>ただし、平成14年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響並びにセグメント情報への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。</p> <p>なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>ただし、平成14年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より当社の退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しました。</p> <p>これは、原則法によると現在の従業員規模では合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難となったためであります。</p> <p>なお、この変更による差異は退職給付引当金戻入額として28,979千円を特別利益に計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>八 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度において、当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額を計上しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は13,000千円減少しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,652,177千円、37,211千円であります。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度2,691千円)は、金額が僅少のため、当連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度19,474千円)は、金額が僅少のため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度8千円、流動負債)は、金額が僅少のため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。 5. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度12,824千円、固定負債)、「負のれん」(当連結会計年度28,432千円)は、金額が僅少のため、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度20,974千円)は、金額が僅少のため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」(前連結会計年度78,270千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度1,850千円)は、営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度232千円)は、金額が僅少のため、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、従来、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年2月6日開催の取締役会において、平成20年12月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を致しました。</p> <p>また、各取締役及び各監査役より退職慰労金全額を受取辞退の申し入れがあったことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」101,037千円を計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">426,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">165,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">725,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">60,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">504,423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,114,004</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,345,000千円</td> </tr> </table> <p>2 裏書手形譲渡高は1,671千円であります。</p>	建物及び構築物	426,645千円	機械装置及び運搬具	165,967	土地	231,211	計	823,824	建物及び構築物	725,160	土地	60,596	投資有価証券	504,423	合計	2,114,004	短期借入金	3,345,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">401,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">680,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">60,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">571,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096,094</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,845,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">149,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">483,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,477,800</td> </tr> </table> <p>2 裏書手形譲渡高は546千円であります。</p>	建物及び構築物	401,099千円	機械装置及び運搬具	151,583	土地	231,211	計	783,894	建物及び構築物	680,082	土地	60,596	投資有価証券	571,521	合計	2,096,094	短期借入金	2,845,000千円	1年内返済予定の長期借入金	149,400	長期借入金	483,400	合計	3,477,800
建物及び構築物	426,645千円																																										
機械装置及び運搬具	165,967																																										
土地	231,211																																										
計	823,824																																										
建物及び構築物	725,160																																										
土地	60,596																																										
投資有価証券	504,423																																										
合計	2,114,004																																										
短期借入金	3,345,000千円																																										
建物及び構築物	401,099千円																																										
機械装置及び運搬具	151,583																																										
土地	231,211																																										
計	783,894																																										
建物及び構築物	680,082																																										
土地	60,596																																										
投資有価証券	571,521																																										
合計	2,096,094																																										
短期借入金	2,845,000千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	149,400																																										
長期借入金	483,400																																										
合計	3,477,800																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は178,981千円であります。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産処分損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,684</td> </tr> </table>	固定資産処分損		機械装置及び運搬具	16,543千円	工具器具備品	140	計	16,684	<p>1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は282,226千円であります。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産処分損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,570</td> </tr> </table>	固定資産処分損		機械装置及び運搬具	5,183千円	工具器具備品	386	計	5,570
固定資産処分損																	
機械装置及び運搬具	16,543千円																
工具器具備品	140																
計	16,684																
固定資産処分損																	
機械装置及び運搬具	5,183千円																
工具器具備品	386																
計	5,570																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720			51,159,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,458	6,343		50,801

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720			51,159,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,801	3,401		54,202

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 494,991千円	現金及び預金勘定 884,610千円
現金及び現金同等物 494,991	現金及び現金同等物 884,610
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76,290</td> <td>42,287</td> <td>34,002</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,704</td> <td>96,522</td> <td>74,181</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>45,105</td> <td>43,540</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,099</td> <td>182,350</td> <td>109,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	76,290	42,287	34,002	工具器具備品	170,704	96,522	74,181	無形固定資産 その他	45,105	43,540	1,564	合計	292,099	182,350	109,748	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76,290</td> <td>53,045</td> <td>23,244</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>143,710</td> <td>98,970</td> <td>44,740</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>4,236</td> <td>4,165</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,236</td> <td>156,181</td> <td>68,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	76,290	53,045	23,244	工具器具備品	143,710	98,970	44,740	無形固定資産 その他	4,236	4,165	70	合計	224,236	156,181	68,055
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	76,290	42,287	34,002																																						
工具器具備品	170,704	96,522	74,181																																						
無形固定資産 その他	45,105	43,540	1,564																																						
合計	292,099	182,350	109,748																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	76,290	53,045	23,244																																						
工具器具備品	143,710	98,970	44,740																																						
無形固定資産 その他	4,236	4,165	70																																						
合計	224,236	156,181	68,055																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,748</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,693千円	1年超	68,055	合計	109,748	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,055</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,174千円	1年超	31,880	合計	68,055																												
1年内	41,693千円																																								
1年超	68,055																																								
合計	109,748																																								
1年内	36,174千円																																								
1年超	31,880																																								
合計	68,055																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み方式により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	58,308千円	減価償却費相当額	58,308	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み方式により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	41,763千円	減価償却費相当額	41,763																																
支払リース料	58,308千円																																								
減価償却費相当額	58,308																																								
支払リース料	41,763千円																																								
減価償却費相当額	41,763																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注) 2を参照下さい。)

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	884,610	884,610	
(2) 受取手形及び売掛金	1,355,443	1,355,443	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	618,648	618,648	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,286,204)	(1,286,204)	
(5) 短期借入金	(2,845,000)	(2,845,000)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	(632,800)	(641,858)	(9,058)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 非上場株式(連結貸借対照表価額29,339千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	884,610			
受取手形及び売掛金	1,355,443			
投資有価証券				
合計	2,240,053			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	149,400	147,800	82,200	82,200	82,200	89,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	101,505	160,552	59,046
債券			
その他			
小計	101,505	160,552	59,046
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	634,155	594,070	40,085
債券			
その他			
小計	634,155	594,070	40,085
合計	735,660	754,622	18,961

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 29,527千円

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について59,011千円減損処理を行っております。
なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理をおこなっております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	199,791	99,558	100,232
債券			
その他			
小計	199,791	99,558	100,232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	418,856	436,473	17,616
債券			
その他			
小計	418,856	436,473	17,616
合計	618,648	536,032	82,616

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	205,975	52,876	6,922
債券			
その他			
合計	205,975	52,876	6,922

(注)株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理をおこなっております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループはデリバティブ取引を行う場合は、実需に伴う取引に限定し実施することにより売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは輸出入取引に伴う為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループの利用している為替予約取引は将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じません。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループの為替予約取引は取引の手続きを定めた社内規定に基づき、関連取引部署からの指示により経理部で実行しており、あわせて随時為替予約取引の状況が取締役会に報告されております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)(千円)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)(千円)
イ 退職給付債務	1,993,310 (注)	1,676,765 (注)
ロ 年金資産	510,313	336,928
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,482,996	1,339,836
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	773,498	569,322
ホ 未認識数理計算上の差異	48,705	
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	59,779	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	817,983	770,514
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	817,983	770,514

前連結会計年度末
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度末
(平成22年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	89,793 (注)	66,823 (注)
ロ 利息費用	51,443	34,138
ハ 期待運用収益		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	128,916	128,916
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	72,888	48,705
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	15,941	15,941
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	181,323	165,231

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	2.0%	
ハ 期待運用収益率	0.0%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	8年	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度に費用処理)	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	948,787千円	1,516,848千円
退職給付引当金	329,668	310,796
たな卸資産評価損	51,168	43,585
ゴルフ会員権評価損		18,445
貸倒引当金	24,006	10,835
その他	10,218	10,618
繰延税金負債と相殺	5,156	5,572
繰延税金資産小計	1,358,692	1,905,556
評価性引当額	1,356,000	1,901,775
繰延税金資産合計	2,691	3,781
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,660	33,376
固定資産圧縮積立金	10,321	9,664
その他	8	
繰延税金資産と相殺	5,156	5,572
繰延税金負債合計	12,833	37,468
繰延税金資産(負債)の純額	10,141	33,686

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産、その他	2,691千円	3,781千円
固定資産 - 繰延税金資産、その他		
流動負債 - 繰延税金負債、その他	8	
固定負債 - 繰延税金負債、その他	12,824	37,468

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額	42.5	34.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.8
住民税均等割額	0.7	3.6
その他	0.9	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2	6.0

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維機械 (千円)	防衛機器・ 産業機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,103,467	6,658,020	7,761,487		7,761,487
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	22,592		22,592	(22,592)	
計	1,126,060	6,658,020	7,784,080	(22,592)	7,761,487
営業費用	1,236,430	6,741,749	7,978,179	379,508	8,357,688
営業損失()	110,370	83,729	194,099	402,100	596,200
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	951,288	3,805,718	4,757,006	1,566,647	6,323,653
減価償却費	30,244	159,354	189,598		189,598
資本的支出	22,070	126,447	148,517		148,517

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 繊維機械.....延伸仮燃機、複合糸ワインダー、直燃系機、レピアルーム

(2) 防衛機器・産業機械.....機雷、段ボール製函印刷機械、電子部品製造用設備機械、超音波骨量測定装置

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,566,647千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

4 従来、営業費用のうち当社の管理部門に係る費用を各事業に配賦しておりましたが、当該費用は全社共通費用である為、当連結会計年度から配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めることに変更いたしました。この結果、従来の方と較して、繊維機械の営業損失は60,761千円減少し、防衛機器・産業機械の営業損失は341,338千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙工機械 (千円)	防衛機器・ 産業機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,631,535	5,475,448	7,106,984		7,106,984
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		11,644	11,644	(11,644)	
計	1,631,535	5,487,093	7,118,629	(11,644)	7,106,984
営業費用	1,618,811	4,898,063	6,516,874	338,673	6,855,548
営業利益	12,724	589,029	601,754	350,318	251,436
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,137,249	3,767,394	4,904,643	1,709,602	6,614,245
減価償却費	43,951	137,980	181,931		181,931
資本的支出	19,276	54,139	73,415		73,415

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品
(1) 紙工機械.....段ボール製函印刷機械
(2) 防衛機器・産業機械.....機雷、繊維機械、電子部品製造用設備機械、超音波骨量測定装置
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,709,602千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。
4 事業区分の変更

従来、紙工機械は防衛機器・産業機械の事業区分に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度から紙工機械部門として区分表示することに変更しました。また、従来、区分表示しておりました繊維機械は、当該売上割合が減少傾向にあるため、当連結会計年度から防衛機器・産業機械に含めることとしました。なお、従来の事業区分によった場合の当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	繊維機械 (千円)	防衛機器・ 産業機械 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	456,444	6,650,540	7,106,984		7,106,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,980		8,980	(8,980)	
計	465,424	6,650,540	7,115,964	(8,980)	7,106,984
営業費用	407,230	6,106,980	6,514,210	341,337	6,855,548
営業利益	58,194	543,559	601,754	350,318	251,436
資産減価償却費及び 資本的支出					
資産	468,906	4,435,737	4,904,643	1,709,602	6,614,245
減価償却費	16,689	165,242	181,931		181,931
資本的支出	4,800	68,615	73,415		73,415

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

両連結会計年度ともに、本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

両連結会計年度ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	11円89銭	1株当たり純資産額	15円93銭
1株当たり当期純損失()	16円05銭	1株当たり当期純利益	3円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	
	607,496千円		814,235千円
普通株式に係る純資産額	607,496千円	普通株式に係る純資産額	814,235千円
普通株式の発行済株式数	51,159,720株	普通株式の発行済株式数	51,159,720株
普通株式の自己株式数	50,801株	普通株式の自己株式数	54,202株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,108,919株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,105,518株
2 1株当たり当期純損失()		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の		連結損益計算書上の当期純利益	
当期純損失()	820,425千円	普通株式に係る当期純利益	168,774千円
普通株式に係る当期純損失()	820,425千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		該当事項はありません。	
該当事項はありません。		普通株式の期中平均株式数	51,107,441株
普通株式の期中平均株式数	51,112,626株		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,345,000	2,845,000	4.09	
1年以内に返済予定の長期借入金		149,400	4.13	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		483,400	4.13	平成24年3月31日、 平成28年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,345,000	3,477,800		

- (注) 1 平均利率は、期中借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	147,800	82,200	82,200	82,200
その他有利子負債				

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	639,225	1,766,334	1,704,200	2,997,223
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	76,911	36,355	7,048	227,154
四半期純利益金額 (千円)	76,813	35,891	7,156	216,853
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.50	0.70	0.14	4.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,305	850,687
受取手形	201,684	49,483
売掛金	981,023	1,263,081
仕掛品	1,178,412	1,274,190
原材料及び貯蔵品	43,471	43,938
前払費用	22,209	-
その他	36,727	52,399
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,913,634	3,533,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,945,886	1,950,646
減価償却累計額	1,499,266	1,530,452
建物(純額)	446,620	420,194
構築物	165,778	165,778
減価償却累計額	145,116	147,553
構築物(純額)	20,661	18,224
機械及び装置	3,775,154	3,662,443
減価償却累計額	3,285,518	3,207,380
機械及び装置(純額)	489,636	455,062
車両運搬具	57,235	57,235
減価償却累計額	53,948	54,255
車両運搬具(純額)	3,287	2,979
工具、器具及び備品	615,308	622,442
減価償却累計額	558,176	565,685
工具、器具及び備品(純額)	57,132	56,756
土地	241,985	241,985
建設仮勘定	8,115	-
有形固定資産合計	² 1,267,438	² 1,195,204
無形固定資産		
電話加入権	5,741	5,741
ソフトウェア	6,090	15,892
無形固定資産合計	11,831	21,633
投資その他の資産		
投資有価証券	² 777,004	² 643,948
関係会社株式	314,518	314,518
関係会社長期貸付金	680,840	608,840
出資金	74,930	-
退職給与引当資産	162,528	-
その他	45,234	189,124
貸倒引当金	46,203	26,620
投資その他の資産合計	2,008,853	1,729,811
固定資産合計	3,288,122	2,946,649

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産合計	6,201,757	6,480,230
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 935,807	1 919,317
買掛金	1 360,839	1 409,803
短期借入金	2 3,345,000	2 2,845,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2 149,400
未払金	104,183	79,212
未払費用	52,703	-
未払法人税等	12,840	-
その他	84,018	99,499
流動負債合計	4,895,393	4,502,234
固定負債		
長期借入金	-	2 483,400
退職給付引当金	790,199	740,110
環境対策引当金	-	13,000
その他	12,096	39,073
固定負債合計	802,295	1,275,584
負債合計	5,697,688	5,777,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533,846	4,533,846
資本剰余金		
資本準備金	3,140,121	3,140,121
資本剰余金合計	3,140,121	3,140,121
利益剰余金		
利益準備金	744,948	744,948
その他利益剰余金	7,919,035	7,758,501
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	8,749,035	8,588,501
利益剰余金合計	7,174,087	7,013,553
自己株式	6,292	6,498
株主資本合計	493,588	653,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,469	48,496
繰延ヘッジ損益	12	-
評価・換算差額等合計	10,481	48,496
純資産合計	504,069	702,411
負債純資産合計	6,201,757	6,480,230

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,422,172	6,983,498
売上原価		
当期製品製造原価	7,259,610	6,045,291
売上総利益	¹ 162,561	¹ 938,207
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	118,416	97,052
役員報酬	86,951	-
給料及び手当	213,020	200,995
福利厚生費	45,829	-
旅費及び交通費	55,379	-
研究開発費	¹ 78,270	¹ 87,888
その他	208,026	320,103
販売費及び一般管理費合計	805,894	706,040
営業利益又は営業損失()	643,332	232,167
営業外収益		
受取利息	³ 18,632	³ 13,343
受取配当金	21,540	15,947
保険解約返戻金	-	12,545
設備賃貸料	-	5,534
受取保険金及び配当金	18,663	-
その他	27,070	5,096
営業外収益合計	85,907	52,467
営業外費用		
支払利息	123,315	154,423
その他	432	16,215
営業外費用合計	123,748	170,639
経常利益又は経常損失()	681,174	113,995
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51,487
退職給付引当金戻入額	-	28,979
役員退職慰労引当金戻入額	101,037	-
その他	387	1,345
特別利益合計	101,424	81,812
特別損失		
固定資産処分損	² 16,684	² 5,570
環境対策引当金繰入額	-	13,000
投資有価証券売却損	114	6,922
貸倒引当金繰入額	1,940	4,500
投資有価証券評価損	55,926	232
たな卸資産処分損	39,057	-
たな卸資産評価損	95,731	-
特別退職金	49,532	-
特別損失合計	258,985	30,225
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	838,735	165,583
法人税、住民税及び事業税	5,050	5,050
法人税等合計	5,050	5,050
当期純利益又は当期純損失()	843,785	160,533

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,892,388	69.2	4,615,670	74.1
(うち外注費)		(816,403)	(11.5)	(706,684)	(11.3)
労務費	1	1,517,296	21.5	1,058,836	17.0
経費		661,535	9.3	552,684	8.9
(うち減価償却費)		(122,355)	(1.7)	(115,082)	(1.8)
当期総製造費用		7,071,220	100.0	6,227,191	100.0
他勘定より振替高	2	2,421		4,121	
期首仕掛品たな卸高		1,590,313		1,178,412	
合計		8,663,955		7,409,725	
他勘定へ振替高	3	225,931		90,243	
期末仕掛品たな卸高		1,178,412		1,274,190	
当期製品製造原価		7,259,610		6,045,291	

- (注) 1 労務費のうち退職給付費用は前事業年度140,259千円、当事業年度135,763千円であります。
- 2 他勘定より振替高は試験用機械の販売に伴う再加工のための振替額であります。
- 3 他勘定へ振替高は機械装置・工具器具備品など有形固定資産への振替額(前事業年度12,138千円・当事業年度2,355千円)、販売費及び一般管理費への振替額(前事業年度78,270千円・当事業年度87,888千円)、特別損失への振替額(前事業年度135,523千円)であります。
- 4 当社の採用する原価計算の方法は原則として個別原価計算であり、社内生産の鑄造品等については総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,533,846	4,533,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,533,846	4,533,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,140,121	3,140,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,140,121	3,140,121
資本剰余金合計		
前期末残高	3,140,121	3,140,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,140,121	3,140,121
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	744,948	744,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	744,948	744,948
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	830,000	830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830,000	830,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,905,250	8,749,035
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	843,785	160,533
当期変動額合計	843,785	160,533
当期末残高	8,749,035	8,588,501
利益剰余金合計		
前期末残高	6,330,301	7,174,087
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	843,785	160,533
当期変動額合計	843,785	160,533
当期末残高	7,174,087	7,013,553

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5,933	6,292
当期変動額		
自己株式の取得	359	205
当期変動額合計	359	205
当期末残高	6,292	6,498
株主資本合計		
前期末残高	1,337,732	493,588
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	843,785	160,533
自己株式の取得	359	205
当期変動額合計	844,144	160,327
当期末残高	493,588	653,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196,338	10,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185,869	38,027
当期変動額合計	185,869	38,027
当期末残高	10,469	48,496
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	227	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	12
当期変動額合計	215	12
当期末残高	12	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	196,566	10,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186,085	38,015
当期変動額合計	186,085	38,015
当期末残高	10,481	48,496
純資産合計		
前期末残高	1,534,299	504,069
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	843,785	160,533
自己株式の取得	359	205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186,085	38,015
当期変動額合計	1,030,230	198,342
当期末残高	504,069	702,411

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>当社は3期連続して大幅な営業損失が発生しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、経営改善計画を策定し、諸施策を当事業年度末において実行しました。実行した主な施策は 採算の向上を図り製品構成の見直し、それに伴う人員の配置転換 効率化を図り組織体制の刷新 人件費の削減を図り希望退職者募集による人員削減であります。</p> <p>しかし、新経営計画に基づき新しい事業年度期首において、代表取締役社長が交替し経営体質の刷新途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づき、材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税引前当期純損失は95,731千円増加しております。</p>	<p>たな卸資産は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づき、材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。</p> <p>なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>ただし、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。</p> <p>なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>ただし、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～12年</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しました。これは、原則法によると現在の従業員規模では合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難となったためであります。 なお、この変更による差異は退職給付引当金戻入額として28,979千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度において当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額を計上しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税引前当期純利益は13,000千円減少しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。 ヘッジ方針 為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判断を省略しております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において独立掲記しておりました「前渡金」(当事業年度779千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当事業年度19,195千円)、「長期前払費用」(当事業年度23千円)、「破産更生債権等」(当事業年度383千円)、「敷金」(当事業年度25,632千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「繰延税金負債」(当事業年度8千円、流動負債)、「前受金」(当事業年度1,195千円)、「預り金」(当事業年度25,453千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「繰延税金負債」(当事業年度7,096千円、固定負債)は、金額が僅少のため、当事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において独立掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度6,562千円)、「特許権使用料」(当事業年度815千円)、「賞与」(当事業年度14,286千円)、「退職給付費用」(当事業年度24,595千円)、「交際費」(当事業年度11,352千円)、「減価償却費」(当事業年度2,368千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「設備賃貸料」(当事業年度972千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当事業年度26,391千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「出資金」(当事業年度49,880千円)、「退職給与引当資産」(当事業年度86,432千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当事業年度44,851千円)、「未払法人税等」(当事業年度18,172千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において独立掲記しておりました「役員報酬」(当事業年度54,330千円)、「福利厚生費」(当事業年度38,605千円)、「旅費及び交通費」(当事業年度45,628千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度1,850千円)、「設備賃貸料」(前事業年度972千円)は、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年2月6日開催の取締役会において、平成20年12月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を致しました。</p> <p>また、各取締役及び各監査役より退職慰労金全額を受取辞退の申し入れがあったことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」101,037千円を計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する負債 支払手形・買掛金 99,741千円	1 関係会社に対する負債 支払手形・買掛金 97,385千円
2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当	2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当
建物 426,645千円	建物 401,099千円
機械装置 165,967	機械装置 151,583
土地 231,211	土地 231,211
計 823,824	計 783,894
投資有価証券 504,423	投資有価証券 571,521
合計 1,328,247	合計 1,355,415
上記に対応する債務額 短期借入金 3,345,000千円	上記に対応する債務額 短期借入金 2,845,000千円 1年内返済予定の長期借入金 149,400 長期借入金 483,400 合計 3,477,800

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 178,981千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 282,226千円
2 固定資産処分損の内訳 機械装置 16,368千円 車両運搬具 175 工具器具備品 140 計 16,684	2 固定資産処分損の内訳 機械装置 5,183千円 工具器具備品 386 計 5,570
3 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取利息 17,583千円	3 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取利息 12,435千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,458	6,343		50,801

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,801	3,401		54,202

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	36,107	26,294	9,812	機械装置	36,107	31,265	4,841
工具器具備品	155,241	87,827	67,413	工具器具備品	130,711	90,071	40,639
無形固定資産 (ソフトウェア)	33,382	31,937	1,444	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,900	3,835	64
合計	224,730	146,059	78,670	合計	170,718	125,172	45,545
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			34,202千円	1年内			29,999千円
1年超			48,226	1年超			18,886
合計			82,429	合計			48,885
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			51,490千円	支払リース料			36,738千円
減価償却費相当額			46,605	減価償却費相当額			33,125
支払利息相当額			4,129	支払利息相当額			2,571
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額314,518千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	948,787千円	1,503,063千円
退職給付引当金	319,240	299,004
たな卸資産評価損	51,168	43,585
ゴルフ会員権評価損		18,445
貸倒引当金	24,006	10,835
その他	7,526	6,836
繰延税金資産小計	1,350,729	1,881,771
評価性引当額	1,350,729	1,881,771
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,096	32,873
繰延ヘッジ損益	8	
繰延税金負債合計	7,104	32,873
繰延税金資産(負債)の純額	7,104	32,873

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.9
住民税均等割等	0.6	3.1
評価性引当額	40.2	41.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6	3.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	9円86銭	1株当たり純資産額	13円74銭
1株当たり当期純損失()	16円51銭	1株当たり当期純利益	3円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	504,069千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	702,411千円
普通株式に係る純資産額	504,069千円	普通株式に係る純資産額	702,411千円
普通株式の発行済株式数	51,159,720株	普通株式の発行済株式数	51,159,720株
普通株式の自己株式数	50,801株	普通株式の自己株式数	54,202株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,108,919株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,105,518株
2 1株当たり当期純損失()		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純損失()	843,785千円	損益計算書上の当期純利益	160,533千円
普通株式に係る当期純損失()	843,785千円	普通株式に係る当期純利益	160,533千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	51,112,626株	普通株式の期中平均株式数	51,107,441株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)北國銀行	783,640	271,923
		伊藤忠商事(株)	180,835	148,103
		(株)福井銀行	252,922	75,117
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	350,320	71,815
		北日本紡績(株)	1,489,000	47,648
		坂本北陸証券(株)	185,250	13,012
		コンフィデンシャルサービス(株)	66	5,100
		北陸放送(株)	7,875	3,937
		能登興業開発(株)	5,333	2,666
		綾羽(株)	50,000	2,500
	その他8銘柄	14,441	2,123	
計		3,319,682	643,948	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,945,886	4,760		1,950,646	1,530,452	31,185	420,194
構築物	165,778			165,778	147,553	2,436	18,224
機械及び装置	3,775,154	49,418	162,130	3,662,443	3,207,380	72,560	455,062
車両運搬具	57,235			57,235	54,255	307	2,979
工具、器具及び備品	615,308	14,871	7,737	622,442	565,685	14,860	56,756
土地	241,985			241,985			241,985
建設仮勘定	8,115	60,935	69,050				
有形固定資産計	6,809,464	129,985	238,918	6,700,531	5,505,327	121,350	1,195,204
無形固定資産							
電話加入権				5,741			5,741
ソフトウェア				19,507	3,614	2,678	15,892
無形固定資産計				25,248	3,614	2,678	21,633
長期前払費用	476		476			23	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 五面加工機 25,435千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 プラノミラー 49,350千円

3 無形固定資産の金額が資産の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,403	4,800		24,383	26,820
環境対策引当金		13,000			13,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に債権との相殺による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		500
預金	当座預金	368,611
	普通預金	481,039
	その他	536
	預金計	850,187
合計		850,687

受取手形

相手先別		金額(千円)			相手先別		金額(千円)	
中国化薬(株)		8,041			英光産業(株)		2,353	
日本紙器(株)		3,815			その他		29,595	
森羽紙業(株)		3,044			計		49,483	
松文産業(株)		2,632						
期日別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計	
金額(千円)	14,371	14,490	11,532	8,973	114		49,483	

売掛金

相手先別		金額(千円)			相手先別		金額(千円)	
レンゴー(株)		341,072			株小松製作所		44,792	
(株)島精機製作所		266,137			その他		252,420	
三菱重工業(株)		258,580			計		1,263,081	
防衛省		100,080						

滞留状況

前期末残高(千円) A	981,023	回収率(%)	$\frac{C}{A+B}$	84.8
当期発生高(千円) B	7,330,058			
当期回収高(千円) C	7,048,000	滞留期間(ヶ月)	$\frac{D}{B \div 12}$	2.1
当期末残高(千円) D	1,263,081			

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

種別		数量(トン)	金額(千円)
原材料	普通鋼材	25	6,173
	特殊鋼材	6	4,922
	非鉄金属	41	32,638
	原材料 計	74	43,734
貯蔵品	工場消耗品(注)		203
計			43,938

(注)消耗工具類他

仕掛品

種別	金額(千円)
紙工機械	206,188
防衛機器・産業機械	1,068,002
計	1,274,190

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)イッセイ	177,200
(株)イシメックス	137,317
計	314,518

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)イシメックス	608,840

支払手形

相手先別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)		
(株)安川メカトレック	71,000	日本冶金工業(株)	48,400		
(株)衣浦鑄造所	63,840	その他	617,411		
中国化薬(株)	63,179				
(株)フジクラ	55,487	計	919,317		
期日別	平成22年 4月	5月	6月	7月	計
金額(千円)	368,767	195,830	157,756	196,963	919,317

買掛金

相手先別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)
(株)イシメックス	55,379	(株)ホクリク鑄鉄	14,481
(株)衣浦鑄造所	17,673	その他	291,903
(株)イッセイ	15,810		
ナカムラクニ(株)	14,555	計	409,803

借入金

借入先別	短期借入金(千円)	1年内返済予定の 長期借入金(千円)	長期借入金(千円)
(株)北國銀行	1,495,000	50,400	49,200
(株)北陸銀行	960,000	16,800	16,400
(株)福井銀行	390,000	82,200	417,800
計	2,845,000	149,400	483,400

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,641,637
会計基準変更時差異の未処理額	564,598
年金資産	336,928
計	740,110

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ishiss.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第108期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第108期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第109期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日北陸財務局長に提出

第109期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日北陸財務局長に提出

第109期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社 石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 杉本 栄 策
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 文 禎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは3期連続して大幅な営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石川製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社石川製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

株式会社 石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井 三千雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 文禎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石川製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社石川製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社 石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 杉本 栄 策
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 文 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期連続して大幅な営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月21日

株式会社 石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井三千雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田文禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。